

M・グラント編

『南アジア太平洋地域の危機』

—— 域内協力をめぐる論文集 ——

M. Grant ed., *South Asia Pacific Crisis: National Development and World Community*, New York, Dodd, Mead & Company, 1964, xiv + 314 p.

I

Council on World Tensions の主催で1964年にクアラルンプールで開かれた Conference on Development and Cooperation in the South Asia Pacific Region のセミナーの討論の基礎となった論文、講演記録およびセミナーの討論の報告をまとめたものが本書である。

編者の Margaret Grant は Council on World Tensions の Executive Director であるが、Columbia 大学で経済学の Ph. D. をとった後、UNESCO の Studies and Reports 部長等を歴任した社会保障論を専門とする学者である。

ラテン・アメリカ、アフリカ等の他の低開発地域に比して域内協力が最も遅れていると言われるアジア地域においても、近年域内協力の必要性が盛んに論じられ、最近では政策的なレベルでの論議も行なわれるようになってきた。クアラルンプールでのセミナーも、したがって本書もその流れの中にあって、アジア地域における経済開発のための域内協力的統合の問題をメイン・テーマとしている。

Grant は序章において大略つぎのように述べている。「アジア諸国は開発のための努力の過程で現在危機的な状況に直面しているが、その危機の主要な原因は、アジア諸国の経済開発が、もっと高い生活水準のあることをすでに知ってしまった民衆の要求にこたえられないばかりか、人口の急増にも追いつけないという現実にある。こうした危機を打開するためには、先進国からの技術・資本の援助がますます増大されねばならないのだが、先進国の側では、今までの援助によって低開発国のあげた成果に不満で、援助を減らそうとする傾向すらある。そこで、危機を打開するために現在不可欠な手段は域内協力の強化である。それによって、アジア地域は地域内の資源および域外より得られた資源——援助——を有効に利用することができるし、弱者の団結によって先進国グル

ープに対してより強い立場に立つことを可能にする」と。これが、本書の基調になっている考え方である。

本書は4部に分かれているが、第1部 National Development, 第2部 Regional Development, 第3部 The World Community と第3部までに論文、講演記録を集録し、第4部 Summary of Discussions に “Internal Cooperation for Nation Building”, “Intraregional Cooperation”, “Interregional Cooperation” というテーマの下に A, B, C 三つに分かれたセミナーの討論結果が報告されている。第1部とセミナーAの報告のテーマは、ほとんどのアジア諸国がもつ人種・言語・宗教等によるグループ、農民と工業労働者、特権支配層と民衆等の対立する諸グループの協力的統合による nation-building の問題である。これは域内諸国間の協力的前提であるばかりでなく、アジア地域全体のレベルでも考慮すべき問題として扱われている。第2部とセミナーBの報告において、メイン・テーマであるアジア地域における域内協力が扱われ、域内協力の発展、域内協力を促進あるいは阻害するファクター、中国の与えるインパクト、日本・オセアニアの役割等々が考察されている。第3部とセミナーCの報告では、interregional な協力的関係が、主として先進国と低開発国の関係の局面で論じられている。

以上が本書の構成であるが、以下に、本書の諸章のうちからアジア地域の域内協力的問題を考えるときに参考になると思われる部分を2, 3紹介しよう。

II

まず、アジア地域における域内協力的統合の問題をヨーロッパにおける経済統合と対比しつつ論じたものとして興味深いのは、D. T. Lakdawala の “Trends in Regional Cooperation in Asia” である。Lakdawala はボンベイ大学の経済学の教授で財政学、貿易論を専門としている。ECAFE の expert consultant を勤めたこともあり、アジア地域の域内協力的について非常に熱心な理論家の一人である。

かれはまずアジア地域の unifying factor として、各国に共通する民族独立への信念と急速な経済開発の必要性をあげ、後者が域内協力的に対して constructive なファクターであるという。すなわち、前者は第2次大戦前、戦中の独立闘争の期間にはアジア諸国のリーダーたちを結びつなであったが、独立達成後は民族自決、人種平等の問題等限られた領域でしか働かなくなったのに対し

て、後者については、アジア諸国は急速な経済開発をめざして努力する過程で、所得水準が低いための低貯蓄、高い人口圧力、農業の停滞、近代化を阻む社会構造・慣習、外貨不足等、共通の問題に直面しており、これらの多くはアジア諸国の協力によってのみ解決できるというのである。ついで、域内協力を実現するためには、協力を促す共通の問題があるだけでは不十分で、相互に情報を交換し信頼関係を作りあげ、さらには協力を実践する機構が必要であることを指摘して、機構の面から、ECAFEの活動を中心としてヨーロッパにおける協力・統合の発展と対比しつつ、アジア地域における域内協力の過去10年の発展をふりかえっている。この部分で、協力の段階を(1)単なる情報交換、(2)限定された領域での協力、(3)自律的に行動する協力機構の設立の三つに分け、アジア地域では現在までのところヨーロッパが(3)の段階にかなり以前に達したのに比べて非常に遅れており、(1)がECAFEによってかなり行なわれるようになり、(2)が端緒とした段階だとしている。さらに、域内協力の程度の高さをメルクマールとして域内貿易量を取りあげ、アジア地域の総貿易量に占める域内貿易量の割合は少なく、しかも減少傾向が続いていることを明らかにする。そして、アジア諸国が工業化政策のもとで少ない外貨を域外からの生産財の輸入に優先してあてることと、域内で産出されるような商品についてはアジア諸国が無差別的な高い関税を設けていることが互いに足をひっぱりあっていることをその原因としてあげ、ECAFEの域内協力への努力がこの領域ではあまり成果をあげていない点を指摘する。つぎに域内貿易の拡大の手段の考察にはいり、ヨーロッパにおける経済統合のように対域内関係を軽減ないし撤廃することは、アジア地域においては各国の経済発展段階がかなり異なるから発展のより進んだ国だけを利することになるし、アジア諸国の多くは経済に対する国家のコントロールが強力に market mechanism は十分に働かないという二つの理由で、適当でないと言う。そして、かなり発展段階の異なるしかもほとんど完全に計画経済を行なっている諸国の協力体である CMEA (相互経済援助会議) の国家の経済計画と結びつけた長期貿易取決めによる方式のほうが、EEC の方式よりは参考になると示唆している。さらに他の域内貿易を拡大させる方策として、域内でも生産されている商品については域外から域内へ輸入先を変える、新たな貿易の領域を開拓するという二つをあげ、後者に域内協力の新たな段階への契機を見いだしている。すでに域内で生産されていなが

ら外貨不足のためまったく貿易が行なわれていない商品については、輸出入リンク制度、2国間貿易協定、清算協定、さらには地域決済同盟等の方策が考えられるし、まだ域内では生産されていない商品でも、合意的分業によって域外からの輸入を代替することができるというのである。

以上のような議論を展開した後、最後に、かれはつぎの4点を提案している。(1)域内協力によって達成されるさまざまな領域における目標を系統的に明らかにすること。(2)各国の経済計画を検討して域内貿易の可能性をさぐり出し、長期の相互貿易協定を勧告するような機構の設立。(3)アジア地域の一国の市場規模では不可能であるような規模の経済の大きく働く産業の研究。(4)こういった基礎の上に協定の履行を監視するような機構の設立。

以上にみたように、かれは、域内貿易の比重が小さく、また国家による経済のコントロールの程度が強く market mechanism は限られた程度でしか働かないというアジア地域の特殊性から、域内協力の方向としては、既存の域内経済関係に依存してその量的拡大をはかるより、規模の経済を利用して新たな経済関係を創り出してゆくべきである、また、CMEA に適切なモディフィケーションを加えたような協力関係が望ましいという結論を導き出しているのであるが、これらの点は、アジア地域の域内協力の方向に constructive なものとして、おおいに評価されるべきであろう。

III

アジア地域の域内協力、あるいは経済統合の障害として通常言われるものの一つに、アジア諸国の政治路線の差異と対立がある。Wang Gungwu の “Nation Formation and Regionalism in Southeast Asia” は、この問題を東南アジアにおける nationalism と regionalism の関係という視角から論じている。Wang はマラヤ大学歴史学部長で、Royal Asiatic Society の Malay Branch および Malay Historical Society の顧問を兼ねる、中国史専攻の歴史学者である。

かれは、ヨーロッパにもラテン・アメリカにもアフリカにも中東にも “united states” への強力な動きがあると言って、regionalism を第2次大戦後の世界の政治・経済両面にわたる主要な動向としてとらえ、東南アジア諸国もこの傾向から逃れることはできず、このような世界の中で生きのびてゆくためには regionalizing が不可欠

であるとする。すなわち、東南アジアの nationalism はその実現、つまり nation-state の形成の途上で regionalism の要請に直面しているわけだが、nationalism のリーダーたちも、regionalism なしには nationalism の実現は不可能になっていることを認識しているとかれはみる。したがって、東南アジアにおける域内協力の遅れの原因は nationalism そのものではなく、2種類のnationalism の対立であると言う。かれの言う2種類の nationalism とは、ビルマ、北ベトナム、インドネシアにみられる revolutionary nationalism と、タイ、マレーシア、フィリピンの moderate nationalism である。これらの nationalism の性格に分析を加えた後、前者は後者を東南アジアの革命を妨害するものだとして攻撃し対立がはげしくなっているし、東南アジアの将来についても対立する展望を持っていて、それが域内協力を妨げていると言う。ついで、東南アジアの政治状況の将来の可能性として、(1)西政勢力による支配、(2)中国による支配、(3)諸国の排他的かつ中立的な統合あるいは連合、(4)諸国の協力による共存と域外との多角的な関係、の四つをあげ、revolutionary nationalism は、現在の東南アジアの状況が(1)に近く、(3)の形で regionalism を実現すべきだと主張するのに対して、moderate nationalism は、現在(2)の危険性があり、将来の姿としては(4)が望ましいと考えている、と述べて、二つの nationalism の対立の内容を明らかにしている。かれの分析はここまでで、かれ自身は regionalism の実現の方向については結論は出さず、二つの nationalism の対立が東南アジアの将来にとって無駄であり危険であることが認識されれば、新しい解決の方向が見いだされるだろう、と問題を提起するにとどめている。

かれはここで“regionalism”ないし“regionalization”を政治・経済をひっくるめた“united states”というかたちでのみとらえているが、その次元でとらえれば、東南アジアの政治路線の対立が絶対的障害となっているのは当然である。しかし、この問題は、経済のしかもいくつかの限られた領域での域内協力と nationalism およびさまざまな nationalism の関係という面からも研究されるべきであり、それは、政治面での差異が影響を及ぼさない領域での協力、sub-regional な協力等新しい局面を開くだろう。

IV

つぎに、今まであまり論じられたことのない、オセア

ニア2国とアジア地域の域内協力の関係について述べた John Crawford の“Australasia's Role in the South Asia Pacific Region”を紹介しよう。Crawford はオーストラリア国立大学 Research School of Pacific Studies の経済学の教授である。

かれはまず、第2次大戦後オーストラリア、ニュージーランドのアジア地域への関心、および両者の関係が深まってきたと言い、アジア地域諸国との貿易量の増大、アジア地域諸国への援助の増大、両国へのアジア人留学生の増大等を例としてあげている。そしてこのことの原因として、地理的な位置から両国の安全がアジア地域の安定に結びついていること、両国のイギリス、ヨーロッパとの貿易関係が順調に伸びなくなったことの2点を指摘している。ついで、アジア地域における域内協力について一般的な考察をした後、アジア地域諸国がいずれも米、茶、コブラ、ゴム、スズ等の1次産品の輸出に大きく依存していることから、特に、対域外の貿易政策の領域——商品協定、補償融資、GATT の機構改革等——における統一した行動の必要性を強調する。そして、オーストラリアはその総輸出の80%、ニュージーランドは90%が1次産品であるから、この面で両国はアジア地域の域内協力に参加する条件があると言う。つぎに両国のもう一つの面——アジア地域諸国に対して先進国であるという点をとりあげて、この面からは、他の先進国と同じようなかたちの協力をする必要のあること、特に地理的な近接性から工業技術者の訓練の領域で貢献するところが大きいことを述べている。

この論文はオセアニア両国が1次産品輸出国であると同時に「富める国」としては先進国であるという、日本とは違った意味でのアジア地域に対する関係における二面性を明らかにしていて興味深い。この点に関しては Crawford はアジア地域との関係がうまくゆく場合だけをとりあげて論じているが、たとえば、両国が1次産品輸出国であると言ってもその商品の性質はかなり異なること、両国は先進国として1次産品輸入の拡大やアジア地域の工業製品に対して門戸の開放を要求される可能性等をもっと考慮に入れるべきだろう。

V

以上に、やや域内協力プロパーの問題にひきつけて、第2部より三つの論文を簡単な評価を交えつつ紹介したが、他にも参考になる論文は多い。

たとえば、第1部の Pakistan Planning Commission

の chief economist である M. L. Qureshi の “Internal Cooperation for Development in Pakistan” や London’s Institute of Race Relations の director である Philip Mason の “Race Prejudice as an Obstacle to Progress” は、一国内における言語、宗教、人種、慣習等の差異がいかにかに経済発展の障害になっているか、そしてそれらがいかにかに解決されるべきであるかを論じているが、これはアジア地域全体のレベルでも共通する問題である。

第2部のフランスの National Foundation of Political Science の東南アジア研究部長である Philippe Devillers の “Impact of China on Southeast Asia and the Pacific Region” は、東南アジアへの中国ならびに中国人の impact を華僑問題を中心として扱っているが、この点もアジア地域の域内協力について考えるときに不可欠の問題点の一つであろう。

第3部のロックフェラー財団の economic consultant である Stacy May の “Regional Economic Accords and World Development” は、各地域における域内経済協力体の形成が世界経済全体の integration とどういう関係に立つかを論じていて興味深い。

また、第4部の各セミナーの報告は、アジア地域諸国内における多様性の統一、アジア地域諸国の域内協力、グローバルな規模での地域化傾向等の問題に関して、現在までのさまざまな領域での研究の成果をとりいれて、広範囲に問題点を提示しているし、また政策的な提言もみられて便利である。

VI

本書の特徴の一つは、経済学をはじめとして政治学、法律学、社会学、歴史学等多様な分野の専門家の論文およびかれらの参加したセミナーの報告よりなっているという点である。そのために、アジア地域の域内協力の問題が広範な領域でさまざまな視角から論じられていて興味深い。が、他面、問題点が系統的に論じられず、拡散してしまう傾向があるし、論ずべき問題がぬけおちている場合もある。一例をあげれば対象地域が、人によって South Asia Pacific Region, Asian Region, ECAFE Region, あるいは Southeast Region 等とさまざまにとらえられている。これは、中国とインドが域内協力の問題にどういう関係に立つかが論じられていないこととも関係がある。中国とインドはアジア地域の中で無視しえない大きな政治的・経済的影響を持つが、同時に両国は一国で経済開発を進めうる規模をもっており、他の諸

国とは異なった考察が必要なのであるが。

また、本書の執筆者、セミナーの参加者には政治家も多く、研究者にしても政治面への影響力の強い人々であるため、本書の諸議論は現実の域内協力への動きと密着して参考になるところが大きい。が、他面、政策的な提言への指向が強すぎて、理論的な分析に欠けるうらみがある。

地域経済協力ないし地域経済統合という問題は、第2次大戦後新しく登場した経済学の領域であるが、すでに Bela Balassa の *The Theory of Economic Integration*, Rolf Sannwald および Jacques Stohler の *Wirtschaftliche Integration*, J. E. Meade の *Problems of Economic Union* 等多くの研究がなされている。しかし、これらはいずれも直接あるいは間接にヨーロッパにおける経済統合を対象としたものであり、アジア地域における域内協力ないし統合の問題を考えるときに、これらの理論を直接に適用することはできない。

これらの理論的成果は、域内貿易の比重が小さい、域内要素移動が不可能あるいは不必要である、各国の経済の発展段階に大きな差異がある、社会・文化面で異質的である停滞的な農業の比重が圧倒的に大きい経済の国家によるコントロールの程度が大きい等々のアジア地域の特殊性のフィルターを通して、再構成される必要がある。

その問題における今までの研究の成果が広範囲にとらえられているという点で、本書は意味のあるものとなっていると言えよう。

(長期成長調査室 川鍋 襄)